

環境活動レポート 2016

東京都市サービス株式会社

1. はじめに	1
2. 環境方針	1
3. 対象組織	2
4. 事業の概要	3
5. 環境マネジメントシステム	3
6. 環境目的・目標とその実績	4
7. 環境活動の取り組み内容と結果の評価	6
8. 2017年度の目標	7
9. 環境関連法規の適用	7

1. はじめに

この環境活動レポートは、2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の東京都市サービス株式会社の環境活動に関する実績を基に作成したものです。

なお、東京都市サービスの箱崎地区熱供給センターおよび京橋1・2丁目地区熱供給センターにおける省エネルギーの取り組みが、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する「平成28年度省エネ大賞」の省エネ事例部門において、「経済産業大臣賞」および「省エネルギーセンター会長賞」をダブル受賞いたしました。

参考とした文書

「エコアクション2.1ガイドライン2009年版・環境活動レポート」2009年11月 環境省

「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver. 4.1」2016年2月 環境省・経済産業省

2. 環境方針

東京都市サービスは、経営理念である「エネルギー利用に関するサービスを通じて、お客さまと社会に貢献する」のもと、全ての事業活動において、よりよい地球環境と社会の共生を実現するために継続的な環境の保護と改善活動に取り組んでいきます。

(1) 低炭素社会の実現に向けての貢献

- ① 熱供給プラントのCO₂排出原単位の継続的な削減
- ② 設備運転管理業務における省エネルギー・高効率の推進
- ③ 未利用エネルギーを活用した省コスト熱エネルギーの提供
- ④ お客さま設備のエネルギー利用に係る最適な利用方法の提案

(2) 自らの環境負荷の低減

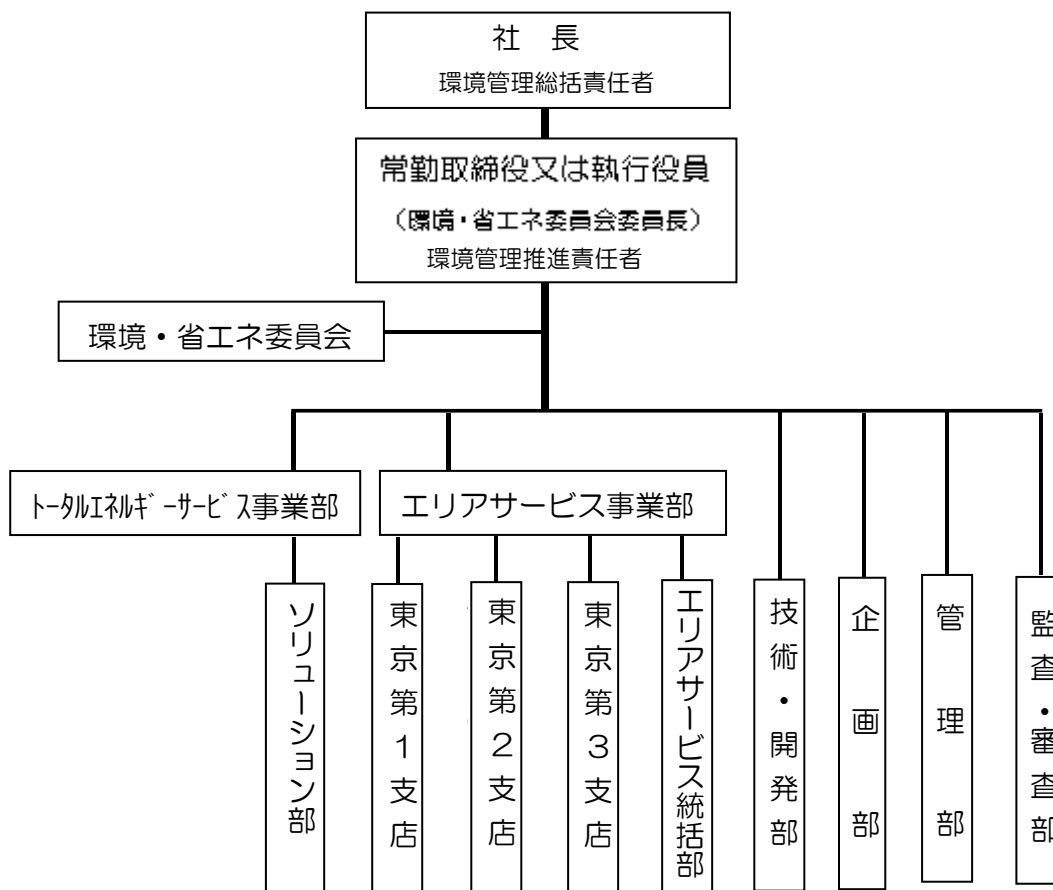
- ① オフィス業務における日常的省エネルギー・省資源の推進
- ② 廃棄物リサイクル、グリーン調達等の推進

(3) 地域環境の保全

- ① 法規制や自主基準等の遵守
- ② 大気・水質汚染防止などの環境リスク低減

3. 対象組織

環境マネジメントシステム（EMS）に関する組織は、下図のとおりです。「環境・省エネ委員会」（2016年度は2回開催）により重点課題の審議と実績の評価を行いました。



(2017年3月現在)

4. 事業の概要

(1) 事業者名

東京都市サービス株式会社

代表取締役社長 福嶋 岳夫

(2) 所在地

〒104-6115

東京都中央区晴海1丁目8番11号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスターY15F

(3) 環境管理関係の連絡先

担当部署 監査・審査部

連絡先 URL <http://www.tts-kk.co.jp>

(4) 会社規模

社員数 286名 (2017年3月31日現在)

(5) 主な事業内容

- ① 熱供給
- ② エネルギーの効率利用や環境に資する設備の販売、リース、設置、運転及び保守
- ③ 建築物・産業用等に付帯関連する設備のリース、設置、運転及び保守
- ④ 熱供給設備の運営受託
- ⑤ 建築物及び建築付帯設備の管理・運営受託
- ⑥ 発電機出力増加に資する吸気冷却装置の普及促進
- ⑦ 建築物・産業用等のエネルギー利用に関するコンサルティング
- ⑧ 蓄熱の技術及び技能に関する各種研修
- ⑨ 建築物の設計、監理及び建設
- ⑩ 水処理設備の販売、リース、設置、運転および保守並びに処理水の販売
- ⑪ 電力・ガス・石油等の供給

5. 環境マネジメントシステム

ISO14001に基づきEMSを構築し、全社で運用しています。

- (1) 環境方針の策定
- (2) 環境目標・活動計画の策定
- (3) 実施体制の整備
- (4) 活動計画の実施
- (5) 取組状況の確認・評価
- (6) 内部環境監査の実施

6. 環境目的・目標とその実績

(1) 2016年度の環境目的・目標

	目的	目標	実績	評価
環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの継続的改善	環境マネジメントシステム文書の見直し（環境方針、環境管理計画他）	計画通り	達成
	内部環境監査の充実	内部環境監査年度計画書に基づき実施	計画通り	達成
地球温暖化防止	CO ₂ 排出原単位の削減 熱製造CO ₂ 排出係数 (t-CO ₂ /GJ)の削減	年間販売COP 2015年度比1%以上の向上	[熱供給] 前年度比 0.5%低下	未達成
	事務所電力使用量の削減	2015年度比6%削減	前年度比 5.6%減	ほぼ達成
産業廃棄物リサイクル率	法令遵守 リサイクルの推進	産業廃棄物 リサイクル率100%	リサイクル率 96.9%	ほぼ達成
グリーン購入の推進	グリーン購入ガイドラインの遵守	グリーン購入率100%	購入率 99.4%	ほぼ達成
資源の有効活用	コピー用紙購入量の削減	2015年度比15%削減	前年度比 8.5%減	未達成

(2) 実績

至近年度における目標とその実績は、以下のとおりです。

項目		2011 年度 (H23)	2012 年度 (H24)	2013 年度 (H25)	2014 年度 (H26)	2015 年度 (H27)	2016 年度 (H28)	
販売 COP ※1								
熱供給 ()内は一次エネルギー換算 COP	向上率 %	目標値	1	1	1	1	1	
		実績値	△4.7	4.5	1.4	1.5	2.9	△0.5
	-	実績値	2.66 (1.020)	2.78 (1.066)	2.82 (1.080)	2.86 (1.098)	2.94 (1.126)	2.93 (1.126)
参考) 熱製造に係る二酸化炭素排出係数 (t-CO ₂ /GJ) ※2								
熱供給	実績値	0.038	0.045	0.051	0.050	0.047	0.046	
電力使用量								
事務所 ※3	削減率 %	目標値	2 (2009年度比)	1	1	50	3	6
		実績値	29.0	△1.5	23.9	49.3	△6.1	5.6
	MWh/年	使用量	235.0	238.6	181.6	92.0	97.6	92.1
参考) 熱使用量 (GJ/年：面積按分)								
事務所	実績値	-	-	242	716	648	685	
産業廃棄物サイクル率・排出量								
リサイクル率 %	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100	99.1	96.9	
排出量 t/年	排出量	97.8	141.7	75.1	14.8	82.5	151.4	
グリーン購入率								
購入率 %	目標値	99	100	100	100	100	100	
	実績値	99.9	100	100	100	96.9	99.4	
コピー用紙購入量(A4換算)								
削減率 %	目標値	3	5	5	5	5	15	
	実績値	5.7	△5.7	13.3	9.5	△26.4	8.5	
千枚/年	購入量	1,292	1,366	1,185	1,073	1,356	1,241	

※1 販売 COP：販売熱量÷エネルギー使用量

※2 当社は熱供給業であり、熱製造用電力使用量・ガス使用量はお客さまの熱需要により変動します。このため、二酸化炭素排出については排出係数で示します。

二酸化炭素排出係数の算出には、以下の東京電力 CO₂ 排出係数を使用しました。

- ・ 2010 年度 0.375kg-CO₂/kWh (注：2011 年度実績に使用)
- ・ 2011 年度 0.464kg-CO₂/kWh (注：2012 年度実績に使用)
- ・ 2012 年度 0.525kg-CO₂/kWh (注：2013 年度実績に使用)
- ・ 2013 年度 0.531kg-CO₂/kWh (注：2014 年度実績に使用)
- ・ 2014 年度 0.505kg-CO₂/kWh (注：2015 年度実績に使用)
- ・ 2015 年度 0.500kg-CO₂/kWh (注：2016 年度実績に使用)

※3：2013 年 10 月、熱供給を受けている省エネ性の高い事務所ビルに本店を移転しました。

7. 環境活動の取組み内容と結果の評価

(1) 二酸化炭素排出係数の改善

- ・ 熱供給センターへの高効率熱源機導入および運用・運転の工夫などを実施しました。この結果、温対法および省エネ法により 2007 年度から報告が義務付けられた「熱供給事業者から供給された熱に関する二酸化炭素排出係数」の 2016 年度当社平均値は、0.046(t-CO₂/GJ)であり、法の定めるデフォルト値 0.057(t-CO₂/GJ)を約 18%下回る数値となりました。
- ・ 一方、販売 COP は、冬季の温水負荷が増加したことにより冷温水バランスが崩れ、効率の良い熱回収熱源機の運転割合が減少したため、2015 年度比で約 0.5%低下しました。

[参考]：2015 年度の東京電力 CO₂ 排出係数 (0.500kg-CO₂/kWh) を用いて、至近年度の当社熱製造に係る二酸化炭素排出係数を試算すると以下のとおりです。

			2011 年度 (H23)	2012 年度 (H24)	2013 年度 (H25)	2014 年度 (H26)	2015 年度 (H27)	2016 年度 (H28)
熱製造に係る二酸化炭素排出係数	t-CO ₂ /GJ	試算値	0.0510	0.0488	0.0482	0.0475	0.0464	0.0463

(2) 事務所用電気使用量の低減

- ・ 不要照明の消灯、執務室および会議室エリアにける照明の照度低減ならびに窓際照明の間引などを実施した結果、全体の事務所電気使用量は前年度比 5.6%減になりました。

(3) 産業廃棄物リサイクル率の向上

- ・ 熱供給センターにおける産業廃棄物の分別回収・厳正管理・適正処理を実施した結果、リサイクル率は 96.9%となりました。

(4) グリーン購入の推進

- ・ ガイドラインに従ったグリーン購入法適合品購入の推進した結果、グリーン購入率は 99.4%となりました。

(5) コピー用紙 (購入量) の削減

- ・ 本店コピー機の利用者認証入力システムの効果的な活用および削減意識強化、両面印刷、会議資料のペーパーレス化等を継続実施した結果、購入量は前年度比 8.5%減となりました。

8. 2017年度の目標

2017年度の目標値は、以下のとおりです。

項目	2017年度	目標達成に向けた対策
エネルギー消費効率 (熱供給)	販売 COP (一次エネルギー換算値) 2016年度比 1%以上向上	・高効率熱源機の優先運転の推進等
エネルギー消費効率 (熱供給以外)	販売 COP (一次エネルギー換算値) 2016年度比同等以上	・運転監視の徹底等
事務所用電力使用量	2016年度比 3%削減	・不要照明消灯の徹底 ・職場内省エネ意識の再徹底等
産業廃棄物 リサイクル率	100%	・適正処理の推進
グリーン購入率	100%	・グリーン対象商品の購入に対する 教育・支援活動
コピー用紙購入量	2016年度比 5%削減	・会議資料のペーパーレス化の再徹底 ・電子申請システムの有効活用等

9. 環境関連法規の適用

適用対象となる主な環境関連法規は、以下とおりです。

適用法規	該当する活動
(温対法) 地球温暖化対策の推進に関する法	CO ₂ の排出量の削減による温暖化防止
自治体環境条例	CO ₂ 排出量低減等
(省エネ法) エネルギーの使用の合理化等に関する法律	省エネルギー管理と削減諸対策の実施
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法	冷媒フロン類の適正管理と排出量の削減
フロン排出抑制法	機器整備及び撤去時のフロン類の回収と破壊処理
下水道法	排水排除基準の遵守
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正処理とリサイクル率 100%
グリーン購入法	環境負荷低減のため購入率向上の推進